

コード	201040603
記入日	H23.10.28

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石 英穂
担当者	小田 良彦

事務事業事前評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	ごみ焼却施設改修事業
----------	------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20104	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	3
事務事業コード	2010406	事務事業名称	ごみ焼却施設管理費	細目コード	317
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理計画		法令・条例規則等	廃棄物処理法・新上五島町廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例・新上五島町廃棄物処理施設設置条例	

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 町民	(対象指標1) 22,671人(□H23.9月末現在)			
(対象2)	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
<ul style="list-style-type: none"> 経年使用に伴い、劣化の進んだごみ焼却施設の焼却設備改修を行う。 →平成24年度 ごみ供給装置補修、焼却炉耐火物補修、灰出し設備補修 →平成25年度 熔融焼却バグフィルタ補修、熔融二次燃耐火物補修、熔融炉耐火物補修、熔融水冷ジャケット補修 	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 焼却施設改修	1.0式		平成24年度
	② 熔融施設改修	1.0式		平成25年度
	③			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
<ul style="list-style-type: none"> ごみ焼却設備の劣化した箇所を補修、更新することにより、運転中の突発的な装置故障を未然に防止できる事となり、火災や緊急運転停止等の非常事態を危惧する事なく、安定的な運転が可能となる。 	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 進捗率	100%	実施事業費+全体事業費	平成25年度
	② 故障等による不稼働日数	0日		平成25年度
	③			

実施 (DO)

	単位	全体計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		H 24 ~ H 25								
活動指標	式	1.0			1.0					
	式	1.0				1.0				
成果指標	%	100			33.8	66.2				
	日	0			0	0				
総事業費 C (A+B)	千円	249,095			84,385	164,710				
直接事業費 A	千円	247,695			83,685	164,010				
人件費 B	千円	1,400			700	700				
内訳	従事職員数	人	0.2		0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円	235,309		79,500	155,809				
	その他	千円								
一般財源	千円	13,786		4,885	8,901					

評価 (CHECK)

評価項目	内 容
1次評価	事業の緊急性・必要性 ごみ焼却施設については可燃性廃棄物を高温で焼却・減容化するものであり、常に熱負荷に晒されるため、各部の損傷、劣化の進行が早い。排ガスの基準値を満足し、より安定的な運転を行うためには、施設の定期的な補修が必要不可欠である。
	類似事業との関連 類似事業はない。
	費用対効果 事業の実施により施設の延命化と安定した運転が可能となるため、効果は十分に発揮できるものとする。

2次評価	施設の維持・管理上必要な事業であると判断するが、その経費が多額であることから、経費の節減及び改修計画の見直しを検討すること。また、ごみ減量化対策についても併せて検討・住民周知を図ること。
------	---

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
		●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。